

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ゲオ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 恭史 TEL (0568) 33-4388
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 笹野 和雄 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	246,202	9.0	10,778	56.9	10,175	48.3	2,747	△50.9
19年3月期	225,781	24.6	6,870	△0.1	6,863	9.4	5,600	0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	4,716.33	4,685.70	7.8	8.3	4.4
19年3月期	9,594.42	9,547.45	15.8	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △953百万円 19年3月期 △876百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	124,182	35,623	27.7	60,899.44
19年3月期	120,444	37,550	30.1	62,090.33

(参考) 自己資本 20年3月期 34,394百万円 19年3月期 36,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,811	△3,477	△331	26,388
19年3月期	3,588	△5,248	325	22,385

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	1,100.00	1,200.00	2,300.00	1,343	24.0	2.5
20年3月期	1,200.00	1,200.00	2,400.00	1,379	50.9	3.9
21年3月期 (予想)	1,200.00	1,200.00	2,400.00	—	30.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	117,700	1.9	1,800	△59.0	1,500	△65.2	330	△74.4	584.30
通期	254,000	3.2	9,000	△16.5	8,700	△14.5	4,400	60.1	7,790.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 584,784株 19年3月期 584,242株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 20,008株 19年3月期 8株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,612	△82.7	3,899	190.3	3,631	204.3	1,483	354.0
19年3月期	44,000	△61.9	1,343	△64.4	1,193	△66.6	326	△87.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	2,545.69	2,539.37
19年3月期	559.62	557.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	72,716	19,388	26.7	34,330.17
19年3月期	72,567	22,526	31.0	38,556.73

（参考）自己資本 20年3月期 19,388百万円 19年3月期 22,526百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,870	57.5	3,300	190.3	3,250	262.9	3,200	—	5,665.96
通期	7,140	△6.2	4,000	2.5	3,900	7.3	3,800	156.2	6,728.33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （注1）1株当たりの予想当期純利益につきましては、予定期末発行済株式数564,776株で算出しております。
 （注2）上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績の概況

平成20年3月期における当社グループの概況としましては、メディア事業において上半期は当初計画を大きく上回る状況で推移したものの、下半期におきましては主力のゲーム関連商品の売上高が低調に推移するなど、市場環境の大きな変化の中での事業活動となりました。

また、サブプライムローン問題を含めた金融市場の影響もあり、投資有価証券評価損の計上などの特別損失も発生しており、連結当期純利益におきましては当初計画を大きく下回る結果となりました。

平成20年3月期の当初計画におきましては、メディア事業において平成18年末に発売されました新世代ゲーム機器の「Wii」および「PS3」の特需が一段落し、売上高の大きな増加を見込んでおりませんでしたでしたが、上半期は予想以上の販売状況となり、中間期には当初計画を大きく上回る結果となりました。

一方、下半期におきましては年末年始に見込まれるゲーム関連商品に関して、「Wii」および「PS3」のゲームソフトタイトル数が十分に揃っていないことから、売上の増加は見込んでおりませんでしたでしたが、例年になく年末年始の売上が落ち込み、中間期において増額修正いたしました売上高および営業利益を達成するに至りませんでした。

当社グループでは、過去において何度もゲーム機器の新機種への移行を経験してきており、これまでは旧世代機種のリサイクルゲーム関連商品の売上減少と連動して、新世代機種の関連商品売上が増加していくため、移行期間における大きな変動はありませんでしたが、現在直面しております世代交代におきましては、新世代のゲームソフトの出足が緩やかであることや、ゲームユーザーが長期間楽しむようなソフトが増えてきたことでリサイクル市場における流通量が減少しているため、リサイクルゲームソフト売上が減少する状況となっております。

このような状況の中、平成19年12月にはゲオショップ全体の合計売上高は、平成11年2月以来の前年同月実績を下回り、平成20年3月までの4ヶ月連続で前年割れとなりました。

ゲーム関連商品の移行期間における影響は、当面続くものと想定しておりますが、「PS3」などのゲーム機器の出荷台数は増加しており、今後におきましても人気タイトルソフトが発売されてくる見込みであることから、徐々に回復傾向となるものと考えております。

メディア事業におけるレンタル部門におきましては、DVDが堅調に推移する状況の中、平成18年3月期に大量購入しました在庫の償却負担が大幅に減少したことだから、当事業年度の利益を押し上げる要因となりました。

当事業年度におきましては、レンタル映像メディアにおけるDVDの売上比率が99.7%に達し、ほぼ完全にDVDへの移行が進み、新たにブルーレイディスクのレンタルのテスト運用も行いました。

それに加えて、新しいレンタル商材の取り組みといたしまして、レンタルBOOKの導入も積極的に実施しており、レンタル部門全体におきましては、前事業年度を上回る売上高および売上総利益を上げております。

以下は「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	直営店合計		既存店平均
	売上高 (百万円)	前年同期比	前年同期比
レンタル売上	64,572	115.9%	105.6%
リサイクル売上	53,652	103.4%	96.0%
新品売上	75,527	105.8%	97.8%
その他売上	1,346	91.7%	82.7%
<合計>	195,099	108.1%	99.9%

不動産事業におきましては、サブプライムローン問題に伴う不動産投資市場の混乱など、業界の大きな変化が起きている中、子会社の株式会社ゲオエステートはデベロップメント事業における販売成績を上げ、インバーストメント事業におきましてもプロジェクト投資での利益を上げるなど、順調に成績を伸ばす結果となりました。

なお、株式会社ゲオエステートにおきましては、当事業年度中に今後の業容拡大に向けて株式上場準備を進めており、上場申請を行っていましたが、平成20年2月に上場承認を受け、平成20年3月27日に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。今後におきましても、当社グループの重要な事業部門として、企業価値の向上に向けて取り組みを行っていく所存であります。

アミューズメント事業におきましては、子会社の株式会社スガイ・エンタテインメントにおいて採算化の困難な施設の閉鎖に伴う減損損失および閉店損失引当金の計上により、当事業年度におきましては大きな損失となる結果となりました。

このほか、当事業年度におきましては、平成19年10月にバイクの中古販売を行っております株式会社アークコア（セントレックス市場上場）の第三者割当増資の引き受けにより持分法適用会社とし、新しい事業分野への進出も行ってまいります。

以上のような各事業における業績の概況の結果、メディア事業の営業利益の増加により、連結営業利益および連結経常利益は過去最高となる成績となりましたが、そのほかの事業における減損損失などの特別損失の計上により、連結当期純利益におきましては残念ながら前事業年度を下回る結果となりました。

以下は当事業年度における連結成績であります。

事業種類別セグメント	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	220,635	108.0%	12,301	150.3%
不動産事業	9,011	196.3%	1,094	267.9%
アミューズメント事業	7,171	98.4%	△143	—
その他の事業	9,384	97.5%	△1,030	—

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	246,202	10,778	10,175	2,747
(前年同期比)	(109.0%)	(156.9%)	(148.3%)	(49.1%)

②店舗数の状況

		平成19年3月末	増加	減少	平成20年3月末	増減
ゲオショップ	直営店	731	87	△22	796	65
	代理店	43	19	△27	35	△8
	FC店	63	36	△4	95	32
	小計	837	142	△53	926	89
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	44	7	△2	49	5
プレイガイド	直営店	1			1	0
ベスト電器	直営店	2		△2	0	△2
アミューズメント施設	直営店	16	4		20	4
古着	直営店	0	1		1	1
フィットネス施設	直営店	12	6	△1	17	5
〃	FC店	1			1	0
複合カフェ・飲食店	直営店	7	2		9	2
生鮮食品販売店	直営店	5		△2	3	△2
グループ 合計		925	162	△60	1,027	102

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

ベスト電器：家電販売店（株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業）

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

飲食店：カレーショップ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

③会員の状況

会員数 (増減は前年同月比較) (千人)

	平成20年3月末	増減	増減率
レンタル会員 (男性)	5,684	+403	+7.6%
レンタル会員 (女性)	4,112	+392	+10.6%
ポイント会員 (男性)	330	-46	-12.3%
ポイント会員 (女性)	160	-4	-2.6%
<ゲオショップ会員合計>	10,287	+745	+7.8%
<ゲオネット会員>	2,089	+378	+22.1%

(注1) ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員
 レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員
 ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員
 ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

(次期の見通し)

平成21年3月期の見通しといたしましては、これまでのとおり事業規模の拡大と利益率の向上を図っていくことを基本方針として取り組んでいく所存であります。前事業年度下半期からの大きな状況の変化を受け、これまでのような大幅な売上高の増加を優先とすることから、業務改善の推進や効率化を重点課題として取り組み、収益体質の強化を図っていくものとしております。

この方針のもと、当社グループにおける組織の見直しを行い、次のとおり事業の再編成を実施いたしました。

メディア事業におきましては、運営店舗数が増加しました東海地域運営担当の株式会社ゲオエブリにおいて、担当運営地域の分割を実施して、フィットネス施設を運営しております株式会社ゲオフロンティアを東海東部地域の運営担当とし、フィットネス施設は株式会社ゲオフィットネス (旧社名ビッグパンスポーツ株式会社) に運営移管し、フィットネス事業を1社に集約いたしました。

また、持分法適用会社でありましたEC事業を行っております株式会社リテールコムにつきましては、全株式を譲り受け当社100%子会社とし、今後は当社グループ最大の強みでありますリアルショップ網と商品供給力を活かし、1,000万人超のゲオショップ会員を含めたネットワークを利用したECビジネスの展開を図ってまいります。

以上のような編成を平成20年4月1日付で実施しており、そのほかにも民事再生にて子会社といたしました株式会社スリーワイで営んでおりました生鮮食品スーパーにつきましては、経営の効率化を図る目的から、本業として営んでいる事業者へ平成20年5月1日付で事業譲渡しております。

平成21年3月期の業績見通しとしましては、メディア事業において新世代ゲーム機の「ニンテンドーDS Lite」、 「Wii」、 「PS3」などが普及時期と重なり、前事業年度は売上高を牽引する状況で推移しておりましたが、ユーザーの購入が一段落したこと前事業年度の第3四半期以降は売上高が伸び悩み、新世代ゲーム機器の普及とともに増加してくるものと見込んでおりましたゲームソフトにつきましても、タイトル数が少なかったことや、それによるリサイクルゲーム商品の売上高が落ち込み、新世代ゲーム機種への移行期間が長期化している状況であります。

今後におきましては、ゲームソフトのタイトル数が増加してくるとともに、リサイクルゲーム商品については徐々に回復傾向に向かうものと想定しておりますが、新世代のゲームソフトにつきましては、ユーザーが長い期間に亘って楽しむようなタイトルも多いことから、その傾向は緩やかなものと考えられ、平成21年3月期における急速な回復は、現時点では見込んでおりません。

また、レンタル部門におきましては、これまで数年に亘りビデオからDVDへの移行が進んでおりましたが、平成21年3月期中には全面的にDVDへの移行を予定しており、新たにブルーレイディスクの導入を全店レベルで行う計画であります。

さらにビデオの取り扱いの終了により空いたスペースには、ブルーレイディスクのほか、レンタルBOOKの導入や、他の商材の在庫構成を変えるなどし、魅力ある売り場作りを目指し、さまざまな取り組みを行っていく予定であります。

ゲオショップの出店計画におきましては、これまで毎期100店舗程度の出店を計画し、実施してきておりましたが、平成21年3月期におきましては高い収益力の見込める店舗を出店していくことと、上記のような状況に対応するため既存店の見直しも重点として取り組んでいくことから、新規出店は50店舗の計画としております。

以上のような計画により、メディア事業の見通しとしましては、リサイクル部門の売上構成比率が減少することから売上総利益率が前事業年度より低下し、既存店のリニューアルを積極的に実施する予定であることから、営業利益は前事業年度を下回る計画としております。

メディア事業以外におきましては、平成20年3月にセントレックス市場に上場しました不動産事業のゲオエステートが開発部門のデベロップメント事業、再販のリセール事業ともに堅調な見通しであり、売上高9,225百万円（前期比83.7%増）、営業利益623百万円（前期比1.9%増）を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、スガイ・エンタテインメントにおいて採算化の困難な施設の閉鎖を予定しておりますが、前事業年度に店舗閉鎖損失の引当てを行っており、売上高は縮小ながらも黒字回復を見込んでおります。

そのほか、民事再生支援において子会社としております株式会社スリーワイにおきましては、新事業分野として生鮮食品スーパーの運営を行っていましたが、当社グループにおいては単独事業としての拡張性が低いとの判断に至り、平成20年5月1日付にて他社に事業譲渡しており、利益の見込める卸売部門に特化し、効率性を高めております。

以上のような見通しから、平成21年3月期の業績見込みは、連結売上高254,000百万円（前期比3.2%増）、連結営業利益9,000百万円（前期比16.5%減）、連結経常利益8,700百万円（前期比14.5%減）、連結当期純利益4,400百万円（前期比60.1%増）を見込んでおります。

（中期経営計画等の進捗状況）

前事業年度の期首において公表しております3ヶ年の連結業績目標に関しまして、平成20年3月期の連結売上高および連結営業利益につきましては、連結売上高実績246,202百万円（計画比4,202百万円増、1.7%増）、連結営業利益実績10,778百万円（計画比1,278百万円増、13.4%増）となり、連結営業利益率におきましては、レンタルDVDおよびゲーム関連商品が上半期に好調に推移したことにより、こちらも目標値を0.5%上回る4.4%となり、初年度の目標を達成することができました。

グループ総店舗数につきましては、平成20年3月期におけるゲオショップの増加数が目標に対して62店舗少なかったことから、平成20年3月末におきましては73店舗少ない1,027店舗に留まる状況となりました。

以下は、従来の3ヶ年目標値であります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結売上高	242,000百万円	265,000百万円	290,000百万円
連結営業利益	9,500百万円	11,000百万円	12,000百万円
連結売上高営業利益率	3.9%	4.1%	4.1%
グループ期末店舗数	1,100	1,250	1,400

2年目以降につきましては、前述の次期見通しのとおり、主力のメディア事業において大きな状況の変化が予測されていることと、各事業の拡大方針や事業再編成などにより、前事業年度における3ヶ年の計画の前提が変化していることから、あらためて平成21年3月期からの3ヶ年目標値を設定いたしました。

以下は、平成21年3月期を1年目とする3ヶ年の新目標値であります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	実績	計画	計画	計画
連結売上高	246,202百万円	254,000百万円	275,000百万円	290,000百万円
連結営業利益	10,778百万円	9,000百万円	10,500百万円	12,000百万円
連結売上高営業利益率	4.4%	3.5%	3.8%	4.1%
グループ期末店舗数	1,027	1,127	1,227	1,327

(目標とする経営指標の達成状況)

当社の目標とする経営指標は売上高営業利益率であり、前事業年度までの目標値の4%から当事業年度の間中期には目標値を5%へ引き上げております。

平成21年3月期上半期におきましては、当初予想を上回る状況で推移し、特に増加傾向の鈍化を予想しておりましたゲーム関連商品が好調な推移となったことから、中間期の営業利益が過去最高となる結果となりました。しかしながら、平成20年3月期下半期におきましては、当社グループの主力商材であり、利益率の高いリサイクルゲームソフト商品がゲーム機種移行期の影響もあり軟調に推移したことから、中間期において見込んでおりました4.8%を下回る4.4%となりました。

以下は過去5年間における当社連結の経営指標の推移であります。

経営指標	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高営業利益率	3.0%	2.8%	3.8%	3.0%	4.4%

(2) 財政状態に関する分析

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4,003百万円増加し、26,388百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

これは有形固定資産及び投資有価証券の取得を主な要因とする投資活動による支出がありましたが、レンタル用資産減価償却費を主な要因とする営業活動による収入の増加がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、前連結会計年度末に比べて4,223百万円増加し、7,811百万円(同117.7%増)となりました。

これは、レンタル用資産の取得による支出が23,949百万円(同27.0%増)、仕入債務の減少による支出が1,114百万円(同72.5%減)などがありましたが、レンタル用資産減価償却費が22,414百万円(同5.4%減)、税金等調整前当期純利益が7,752百万円(同13.1%増)、減価償却費が2,352百万円(同8.1%増)ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて1,770百万円減少し、3,477百万円(同33.7%減)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が2,806百万円(同26.3%減)、投資有価証券の取得による支出が914百万円(同59.3%減)ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて656百万円減少し、331百万円(同201.6%減)となりました。

これは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行による収入が15,000百万円増加しましたが、短期借入金3,689百万円、長期借入金5,980百万円それぞれ減少し、自己株式取得による支出が2,091百万円、配当金の支払が1,401百万円ありましたがが主な要因であります。

〔キャッシュ・フローの指標〕

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	29.3	30.1	27.7
時価ベースの自己資本比率（％）	114.0	115.9	38.8
債務償還年数（年）	5.0	13.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.29	5.71	10.80

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式数＋分割により増加する株式数）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔ご参考〕

連結営業利益からみた各財務指標は下記の如くなります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
債務償還年数（年）	2.1	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.28	10.98	15.18

※ 債務償還年数：有利子負債／（営業利益＋減価償却費－配当金・役員賞与－支払利息）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息及び配当金）／支払利息

①各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

②減価償却費にはレンタル用資産減価償却費を含んでおります。

③営業利益は、連結損益計算書の営業利益を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化ならびに経営基盤の充実を図りながら、高配当を維持していくことを基本方針とし、これまでもおきましても利益の増加とともに、毎期利益配当の増額を実施してまいりました。

当社連結業績におきましては、毎期末に繰延税金資産の見直しを行っていることに伴い、法人税等調整額が大きく変動していることから、連結当期純利益の変動も大きく、そのため連結配当性向もその影響を受けております。

当社としましては、法人税等調整額の影響を考慮した当期純利益をベースに安定した配当を実施していくものとし、連結配当性向は25%以上を目標としております。

以下は過去5年間における連結配当性向および実効税率により算出した配当性向の推移であります。

	平成15年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結配当性向	47.6%	32.9%	19.9%	24.0%	50.9%
(参考) 実効税率による配当性向	29.1%	99.0%	29.8%	33.1%	30.5%

(注1)平成20年3月期につきましては、中間配当額及び期末配当予定額にて算出しております。

(注2)実効税率による配当性向は、税金等調整前当期純利益に対する法定実効税率(40.6%)及び少数株主損益にて算出した当期純利益による配当性向の参考値であります。

平成17年3月期におきましては、レンタル用ビデオの臨時償却(3,360百万円)を実施したことから、税金等調整前当期純利益が大きく減少しており、そのため実効税率による配当性向が上昇しております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備および在庫投資、物流設備、システム設備への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、そのほか新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

なお、平成20年3月期の年間配当金につきましては、平成20年3月期業績において特別損失の増加より当期純利益は減少いたしました。営業利益および経常利益は当初計画を上回り過去最高となったことから、当初の予定どおり1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)を予定しております。

平成21年3月期におきましても同様の方針とし、1株当たり2,400円(中間1,200円、期末1,200円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社19社、関連会社4社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う事業、フランチャイジー他得意先に販売する事業を主な事業内容としております。

また、ゲームセンターや映画館などの娯楽施設の運営、コンテンツの企画・制作・販売、インターネット及び移动通信機に関するサービスの提供、広告や販売促進に関するサービス業ならびに不動産賃貸・販売等の事業活動を展開しております。

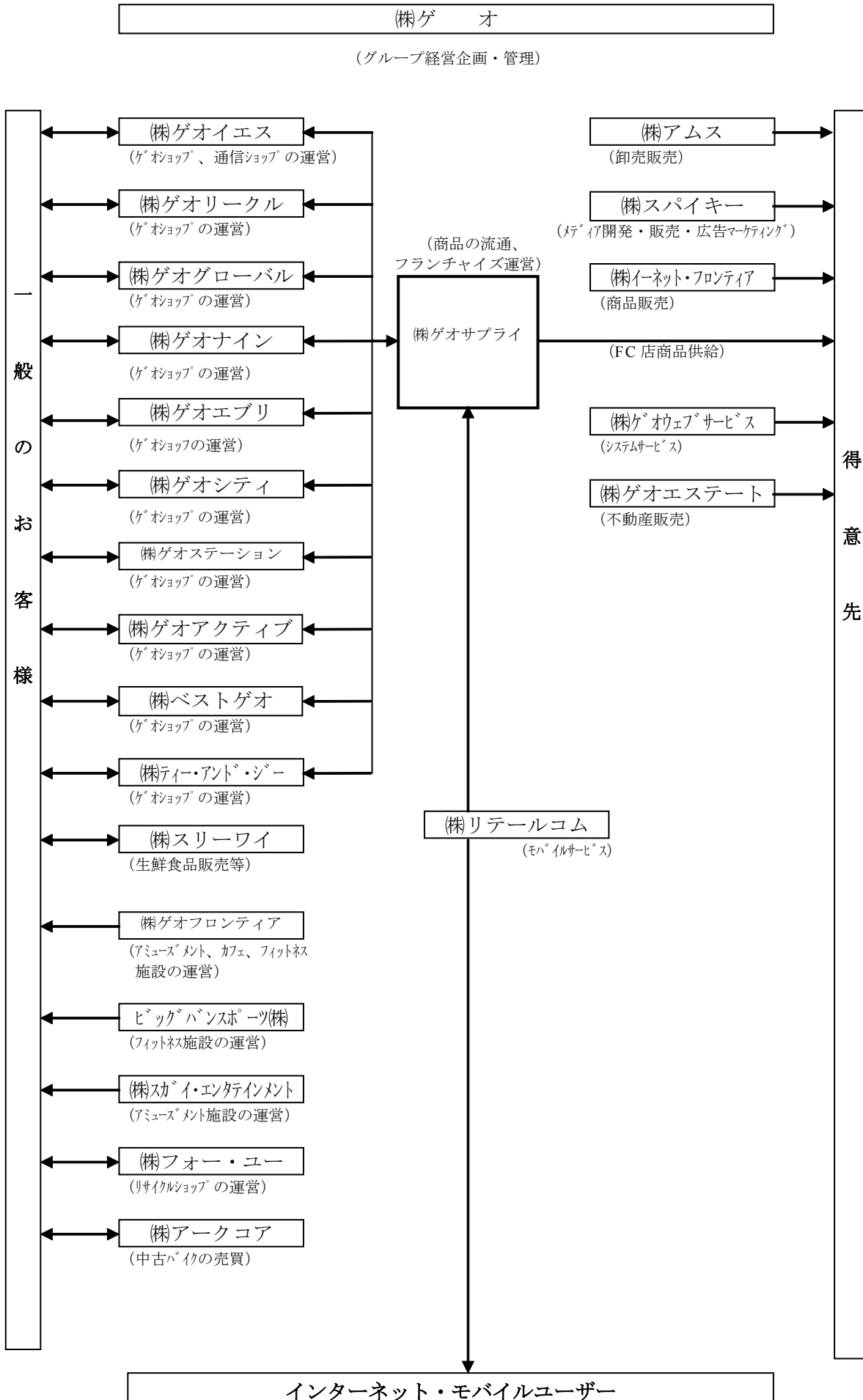
■グループ構成と事業内容

事業種類	事業内容	事業会社
メディア事業	店舗運営事業	株ゲオ (当社) 株ゲオイェス 株ゲオリークル 株ゲオグローバル 株ゲオナイン 株ゲオアプリ 株ゲオシティ 株ゲオステーション 株ゲオアクティブ 株ベストゲオ 株ティー・アンド・ジー (持分法適用会社)
	その他	株ゲオサプライ 株イーネット・フロンティア
アミューズメント事業	アミューズメント運営事業	株スガイ・エンタテインメント (JASDAQ)
不動産事業	不動産販売・賃貸	株ゲオエステート (セントレックス)
その他の事業	リサイクルショップ運営事業	株フォー・ユー (大証、持分法適用会社)
	卸売事業	株アムス
	その他	株ゲオフロンティア 株ゲオウェブサービス 株スパイキー 株スリーワイ ビッグバンスポーツ(株) 株リテールコム (持分法適用会社) 株アークコア (セントレックス、持分法適用会社)

平成20年3月末日現在

- 平成19年4月1日付で、株式会社ゲオグローバルは株式会社クロスナインを承継会社とする会社分割を実施しており、株式会社クロスナインはメディア事業の店舗運営事業会社となっております。
- 平成19年10月1日付で、株式会社クロスナインは株式会社ゲオナインに社名変更しております。
- 平成19年10月29日付の第三者割当増資引受により、株式会社アークコアが持分法適用会社 (持分比率35.5%) となっております。
- 平成20年3月27日付で、株式会社ゲオエステートは名古屋証券取引所セントレックス市場に上場いたしました。

■事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ポケットマネーで楽しめるさまざまなアミューズメントを、リーズナブルな価格でお客様に提供することを企業活動の基本方針としております。

今後もこの方針のもとに、マルチパッケージ（DVD、CD、ゲームソフト、書籍などの商品群）を、マルチサブライ（レンタル、リサイクル販売、新品販売）にて提供する「ゲオショップ」の展開を主軸とし、総合リサイクルショップや通信機器販売、ゲームセンター等の娯楽施設の運営など、さまざまなアミューズメントを提供するサービスを全国に拡げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、直営店舗の全国拡大を中心とした事業展開を行っていることから、収益性を重要視した経営を行ってまいりました。そのため、収益性の指標の中から、店舗の営業活動の収益性が明確に表される売上高営業利益率を当社の経営指標としております。

なお、連結利益に関する指標としましては、営業利益率のほか経常利益率、当期純利益率がありますが、当社グループにおきましては、店舗出店戦略によるM&A等により、負ののれんの償却額の増減、税効果会計による法人税等調整額の変動が大きいことから、営業利益率を当社グループの主要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業規模に適した組織体制づくりを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

当社グループの主力でありますゲオショップの運営体制につきましては、地域及び規模に合わせた再編等を継続して行っていくものとしており、平成20年4月からは全国を9地域に分けた運営体制といたしました。

①メディア事業における店舗数の拡大

当社グループの主力事業でありますゲオショップ（パッケージソフトのレンタル・リサイクル・新品販売）の全国展開を推進し、ローコストオペレーションによる収益力向上を図ります。

直営店舗展開ならではの機動的なスクラップ&ビルドを継続して行うとともに、企業パートナーとの業務提携によるフランチャイズ及び代理店方式での店舗展開も推進し、高収益店舗網の拡大を目指してまいります。

②非パッケージソフト事業の取り組み

当社グループはパッケージソフト群を主力商品としたメディア事業を中心に事業活動を行っておりますが、ポケットマネー（低価格）で楽しめる娯楽を事業領域として、パッケージソフト以外のアミューズメントにつきましても、積極的に取り組みを行ってまいります。

具体的に進めております取組みといたしまして、アミューズメント施設の展開があります。

また、携帯電話販売ショップの展開では、ゲオショップとの共同出店なども実施しております。

そのほか、関心が高まっておりますフィットネス・スポーツクラブの運営、マンション等の不動産販売事業や、関連会社で行っておりますリサイクル事業（衣料、家電製品など、さまざまな物品を買取・販売する事業）にも取り組み、メディア事業に続く事業の柱を育ててまいります。

③人材の育成

事業拡大とともに人材の育成も重要課題と位置付けております。M&Aなどにより一度に多くのスタッフが増えることも想定されるため、即戦力とするための教育プログラムの開発から、ショップマネジメントのできる人材育成まで、さまざまな人材育成に取り組んでまいります。

また、目標管理や評価制度などの人事制度の改善も継続して行なってまいります。

④効率的な経営体制の確立

当社グループ全体の経営資源を有効的に活用していくため、事業規模に適した組織体制づくりを目指し、柔軟かつ統制のとれた経営体制を維持してまいります。

当社グループの主力でありますゲオショップの運営体制につきましては、地域及び規模に合わせた再編等を継続して行っていくものとしており、現在におきましては、全国を9地域に分けた運営体制としております。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループにおきましては、主力事業でありますメディア事業の安定した事業規模の拡大と利益率の向上と、次なる事業の柱を確立していくことが重要課題であります。

これまでにおきましても、将来の収益の柱となるような新規事業への着手を行ってきており、一定の規模の事業化に至らないものもありましたが、不動産事業のように連結業績に寄与するような事業もあり、今後におきましても慎重かつ大胆に新規ビジネスへの挑戦を行っていく予定であります。

このように既存事業の拡大と新規事業への着手におきましては、人材の確保と育成が重要な課題の1つと考えており、採用活動をはじめとして従業員のスキルアップやモチベーション向上のためのさまざまな人事政策・制度の改善に努めてまいり所存であります。

メディア事業におきましては、特に店舗拡大に伴い必要となる人員は増加傾向にあるため、社員の定着率向上を図るとともに、今後は人材の確保が困難となっていく状況の中、人が集まるような魅力ある企業風土を育成してまいりたいと考えております。

また平成21年3月期からの内部統制制度の実施に向けて、当社グループにおきましても内部統制システムの整備を進めてまいりましたが、今後におきましても自己点検、不備のチェック、改善等を継続して実施し、信頼性の高い財務報告を行えるよう、引き続き取り組みを行っていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			22,192		26,076	3,884	
2 受取手形及び売掛金			4,022		4,047	25	
3 延払売上債権			771		1,890	1,118	
4 有価証券			212		311	99	
5 たな卸資産			24,168		17,351	△6,816	
6 仕掛販売不動産等			—		6,576	6,576	
7 繰延税金資産			2,109		2,507	398	
8 未収法人税等			640		1,198	558	
9 その他			4,363		2,983	△1,380	
10 貸倒引当金			△97		△16	80	
流動資産合計			58,384	48.5	62,928	50.7	4,543
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) レンタル用資産		61,956		73,602			
減価償却累計額		48,591	13,364	59,213	14,388	1,024	
(2) 建物及び構築物		28,268		28,315			
減価償却累計額		17,218	11,050	17,564	10,751	△298	
(3) 機械装置及び運搬具		4,485		4,714			
減価償却累計額		3,509	976	3,704	1,010	34	
(4) 土地			7,281		7,059	△222	
(5) 建設仮勘定			27		79	51	
(6) その他		3,237		3,386			
減価償却累計額		2,385	852	2,598	788	△64	
有形固定資産合計			33,552	27.8	34,077	27.4	525
2 無形固定資産							
(1) のれん			1,941		1,365	△576	
(2) 借地権			414		413	0	
(3) その他			484		435	△49	
無形固定資産合計			2,839	2.4	2,213	1.8	△626

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,344		4,805		△2,539
(2) 長期貸付金		3,072		4,145		1,073
(3) 敷金・保証金		11,475		12,177		701
(4) 繰延税金資産		3,205		3,608		403
(5) その他		1,795		2,209		413
(6) 貸倒引当金		△1,231		△1,986		△754
投資その他の資産合計		25,662	21.3	24,959	20.1	△703
固定資産合計		62,055	51.5	61,251	49.3	△804
Ⅲ 繰延資産						
創立費		4		3		△1
繰延資産合計		4	0.0	3	0.0	△1
資産合計		120,444	100.0	124,182	100.0	3,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		19,298		18,183		△1,114
2		6,860		3,196		△3,664
3		12,440		9,154		△3,285
4		2,398		1,783		△615
5		1,462		4,964		3,502
6		—		104		104
7		447		515		67
8		7,143		7,541		398
		流動負債合計	41.5	45,444	36.6	△4,605
II 固定負債						
1		3,844		2,561		△1,283
2		—		15,000		15,000
3		23,140		20,420		△2,720
4		810		89		△721
5		1,810		858		△952
6		199		322		122
7		—		32		32
8		3,037		3,829		791
		固定負債合計	27.3	43,114	34.7	10,271
		負債合計	68.8	88,558	71.3	5,665
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		8,556	7.1	8,592	6.9	36
2		9,216	7.7	9,253	7.4	36
3		17,359	14.4	18,704	15.1	1,345
4		△1	△0.0	△2,093	△1.7	△2,091
		株主資本合計	29.2	34,457	27.7	△673
II 評価・換算差額等						
1		1,144	1.0	△63	△0.0	△1,207
		評価・換算差額等合計	1.0	△63	△0.0	△1,207
III 少数株主持分						
		1,275	1.0	1,229	1.0	△46
		純資産合計	31.2	35,623	28.7	△1,927
		負債純資産合計	100.0	124,182	100.0	3,738

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			225,781	100.0		246,202	100.0	20,421
II 売上原価			157,330	69.7		165,996	67.4	8,666
売上総利益			68,451	30.3		80,205	32.6	11,754
III 販売費及び一般管理費			61,580	27.3		69,427	28.2	7,846
営業利益			6,870	3.0		10,778	4.4	3,908
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		151			185			
2 負ののれんの償却額		1,551			1,048			
3 その他		302	2,005	0.9	376	1,610	0.6	△394
V 営業外費用								
1 支払利息		640			722			
2 店舗設備除却損		119			60			
3 社債発行費		4			98			
4 持分法投資損失		876			953			
5 閉店損失		—			120			
6 転貸損失引当金繰入額		—			38			
7 その他		371	2,012	0.9	219	2,213	0.9	201
経常利益			6,863	3.0		10,175	4.1	3,311
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		101			118			
2 関係会社株式売却益		691			—			
3 投資有価証券売却益		2			203			
4 持分変動利益		724			—			
5 償却債権取立益		36			29			
6 貸倒引当金戻入益		77			37			
7 訴訟和解金		—			321			
8 その他		150	1,783	0.8	41	751	0.3	△1,032

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		43			3			
2 固定資産除却損		306			22			
3 投資有価証券評価損		537			371			
4 閉店損失		—			64			
5 前期損益修正損		—			306			
6 減損損失		268			1,504			
7 閉店損失引当金繰入額		—			104			
8 貸倒引当金繰入額		500			703			
9 その他		139	1,794	0.8	94	3,174	1.3	1,379
税金等調整前当期純利益			6,852	3.0		7,752	3.1	899
法人税、住民税及び事業税		1,703			5,536			
法人税等調整額		△467	1,236	0.5	△713	4,823	1.9	3,586
少数株主持分利益			15	0.0		181	0.1	165
当期純利益			5,600	2.5		2,747	1.1	△2,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	8,522	9,183	12,955	△1	30,659
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33	33			67
持分法除外による利益剰余金増加高			131		131
剰余金の配当(注)			△641		△641
剰余金の配当			△642		△642
役員賞与(注)			△44		△44
当期純利益			5,600		5,600
自己株式の消却		△0		0	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	33	33	4,403	0	4,471
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	8,556	9,216	17,359	△1	35,130

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	3,947	3,947	1,013	35,621
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				67
持分法除外による利益剰余金増加高				131
剰余金の配当(注)				△641
剰余金の配当				△642
役員賞与(注)				△44
当期純利益				5,600
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,803	△2,803	261	△2,541
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,803	△2,803	261	1,929
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	1,144	1,144	1,275	37,550

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	8,556	9,216	17,359	△1	35,130
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△1,402		△1,402
当期純利益			2,747		2,747
自己株式の取得				△2,091	△2,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	36	36	1,345	△2,091	△673
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	8,592	9,253	18,704	△2,093	34,457

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	1,144	1,144	1,275	37,550
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				73
剰余金の配当				△1,402
当期純利益				2,747
自己株式の取得				△2,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,207	△1,207	△46	△1,254
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,207	△1,207	△46	△1,927
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	△63	△63	1,229	35,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,852	7,752	
2 減価償却費		2,176	2,352	
3 レンタル用資産減価償却費		23,686	22,414	
4 減損損失		268	1,504	
5 のれんの償却額		719	838	
6 負ののれんの償却額		△1,551	△1,048	
7 ポイントサービス引当金の増減額 (△は減少)		△99	67	
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		39	△39	
9 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△114	122	
10 貸倒引当金の増加額		568	674	
11 転貸損失引当金の増加額		—	32	
12 閉店損失引当金の増加額		—	104	
13 受取利息及び配当金		△151	△185	
14 支払利息		640	722	
15 持分法投資損益		876	953	
16 投資有価証券売却損益		6	△203	
17 投資有価証券評価損		537	371	
18 有形固定資産売却益		△101	△118	
19 有形固定資産売却損		43	3	
20 有形固定資産除却損		426	76	
21 関係会社株式売却損益		△691	—	
22 持分変動損益		△724	30	
23 売上債権の増加額		△386	△1,215	
24 たな卸資産増減額 (△は増加)		△5,253	1,027	
25 仕掛販売用不動産等増加額		—	△556	
26 レンタル用資産取得による支出		△18,851	△23,949	
27 仕入債務の減少額		△4,053	△1,114	
28 未払消費税等の増減額 (△は減少)		714	△189	
29 社債発行費の償却		4	98	
30 役員賞与		△44	—	
31 その他		△244	408	
小計		5,291	10,934	5,643
32 利息及び配当金の受取額		165	192	
33 利息の支払額		△628	△723	
34 法人税等の支払額		△1,239	△2,591	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,588	7,811	4,223

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少額		12	—	
2 有形固定資産の取得による支出		△3,806	△2,806	
3 有形固定資産の売却による収入		534	302	
4 無形固定資産の取得による支出		△53	△181	
5 投資有価証券の取得による支出		△2,244	△914	
6 投資有価証券の売却による収入		844	433	
7 出資金の取得による支出		△55	△43	
8 貸付による支出		△1,755	△395	
9 貸付金の回収による収入		652	477	
10 新規連結子会社取得による収入		1,343	—	
11 連結子会社売却による支出		△152	—	
12 事業譲受による支出		△479	△418	
13 事業譲渡による収入		—	210	
14 その他		△88	△142	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,248	△3,477	1,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		10,370	5,784	
2 短期借入金の返済による支出		△4,810	△9,473	
3 長期借入れによる収入		12,970	6,910	
4 長期借入金の返済による支出		△15,012	△12,890	
5 社債発行による収入		495	15,401	
6 社債償還による支出		△2,498	△2,398	
7 自己株式取得による支出		—	△2,091	
8 株式発行による収入		80	73	
9 少数株主からの払込みによる収入		—	145	
10 少数株主への配当金の支払額		—	△384	
11 配当金の支払額		△1,270	△1,401	
12 その他		0	△5	
財務活動によるキャッシュ・フロー		325	△331	△656
IV 現金及び現金同等物の換算差額		0	0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,333	4,003	5,337
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,718	22,385	△1,333
VII 現金及び現金同等物の期末残高		22,385	26,388	4,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社ベストゲオ 株式会社スリーワイ ビッグバンスポーツ株式会社</p> <p>なお、株式会社ゲオサブライは、当連結会計年度において株式会社グレード・コミュニケーションから社名変更をいたしました。</p> <p>また、株式会社スリーワイ及びビッグバンスポーツ株式会社については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ゲオアールは、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社プルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオナイン 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフロンティア 株式会社ゲオアプリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイキー 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオアクティブ 株式会社ゲオリークル 株式会社ゲオシティ 株式会社ゲオサブライ 株式会社アムス 株式会社イーネット・フロンティア 株式会社スガイ・エンタテインメント 株式会社ベストゲオ 株式会社スリーワイ ビッグバンスポーツ株式会社</p> <p>なお、株式会社ゲオナインは、当連結会計年度において株式会社クロスナインから社名変更をいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主な非連結子会社は有限会社プルークであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー及び株式会社フォー・ユーであります。 なお、株式会社フォー・ユーは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。 また、株式会社ゲオ・ビービー（現株式会社エンタウェイブ）については、同社による第三者割当増資及び所有株式の売却により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、株式会社ベストゲオは、当連結会計年度において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社リテールコム、株式会社ティー・アンド・ジー、株式会社フォー・ユー及び株式会社アークコアであります。 なお、株式会社アークコアは、当連結会計年度に新たに株式を取得したことにより関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 有限会社プルーク 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオフロンティア、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成19年2月28日であります。 なお、株式会社ゲオグローバルについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオエステート、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオ及び株式会社スリーワイの決算日は平成20年2月29日であります。 なお、株式会社ゲオフロンティアについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオアクティブ、株式会社ベストゲオについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……………主として月次総平均法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産、仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a レンタル用資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建築及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得したレンタル用資産を除いた有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>②社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>③創立費 定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社スガイ・エンタテインメントについて、平成18年6月27日開催の同社の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末残高から取崩した残高54百万円について固定負債の「長期未払金」に振替え、その他に含めております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>③創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ③ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑦閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として表示されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「連結調整勘定」は資産と負債を相殺した上で、固定負債に表示しておりましたが、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」にそれぞれ表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険補填金」(85百万円)については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」は資産と負債の償却額を相殺した上で表示しておりましたが、当連結会計年度より、「のれんの償却額」及び「負ののれんの償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「仕掛販売用不動産等」(前連結会計年度5,885百万円)については、前連結会計年度までは流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、総資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(2) 従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当連結会計年度250百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年 3 月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会最終改正 平成20年 3 月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。なお、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「仕掛販売用不動産等増加額」は、前連結会計年度までは「たな卸資産増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表において「仕掛販売用不動産等」を区分掲記したことに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても「仕掛販売用不動産等増加額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産増加額」に含まれている「仕掛販売用不動産等増加額」は、3,865百万円であります。</p>

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フローに関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	204,279	4,589	7,288	9,623	225,781	—	225,781
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	129	0	32	165	328	(328)	—
計	204,408	4,590	7,321	9,788	226,109	(328)	225,781
営業費用	196,223	4,182	7,127	10,155	217,689	1,222	218,911
営業利益	8,184	408	194	△367	8,420	(1,550)	6,870
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	79,099	8,948	10,867	8,301	107,217	13,226	120,444
減価償却費	24,838	28	871	114	25,853	9	25,863
減損損失	260	—	2	5	268	—	268
資本的支出	21,415	0	1,098	1,719	24,234	4	24,238

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,555百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は13,281百万円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（企業結合に係る会計基準等）に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用しております。

当該基準等の適用により、従来、「連結調整勘定」は資産と負債の償却額を相殺した上で、営業外収益に計上しておりましたが、「のれんの償却額」は販売費及び一般管理費に含めており、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業費用は522百万円増加し、営業利益は同額減少しております。又、その他の事業の営業費用は3百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方式によった場合と比べて、不動産事業の営業費用は4百万円、消去又は全社の営業費用は35百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,635	9,011	7,171	9,384	246,202	—	246,202
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	87	—	0	180	268	(268)	—
計	220,722	9,011	7,171	9,565	246,471	(268)	246,202
営業費用	208,421	7,916	7,314	10,596	234,249	1,175	235,424
営業利益	12,301	1,094	△143	△1,030	12,222	(1,443)	10,778
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	82,647	9,490	9,776	7,638	109,552	14,630	124,182
減価償却費	23,629	24	828	275	24,758	8	24,767
減損損失	273	—	775	454	1,504	—	1,504
資本的支出	26,169	9	844	944	27,968	10	27,978

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………リサイクルショップの運営、卸売業、コンテンツ開発、ネットカフェの運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,446百万円であり、主に親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,958百万円であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「決算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	62,090円33銭	60,899円44銭
1株当たり当期純利益	9,594円42銭	4,716円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,547円45銭	4,685円70銭
	当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
	1株当たり純資産額	59,254円96銭
	1株当たり当期純利益	10,531円89銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,500円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,550	35,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,275	1,229
(うち少数株主持分)	(1,275)	(1,229)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,275	34,394
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	584,234	564,776

（注）2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	5,600	2,747
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,600	2,747
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	583,754.06	582,640.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	7	11
当期純利益調整額（百万円）	7	11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株予約権	2,080.95	1,450.56
普通株式増加数（株）	2,080.95	1,450.56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の関連会社である株式会社フォー・ユーは同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しており、当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の個数は、5,443個であります。	当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面金額15,000百万円）。株式会社フォー・ユー（関連会社）ストック・オプションの目的となる株式の個数、4,766個。 株式会社アークコア（関連会社）ストック・オプションの目的となる株式の個数、10,939個。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
	<p>1 子会社株式上場及び新株発行</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社ゲオエステートは平成20年 2 月21日付で株式会社名古屋証券取引所から上場承認を受け、平成20年 3 月27日にセントレックス市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成20年 2 月21日及び平成20年 3 月 5 日開催の取締役会において、新株発行及び募集の条件を決議し、平成20年 3 月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>平成20年 3 月26日付で資本金は848百万円、発行株式総数は1,518,000株となっております。</p> <p>この結果、当社の株式会社ゲオエステートに対する持分は83.74%から67.19%に減少しております。</p> <p>2 株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成20年 3 月25日開催の取締役会において、当社グループの持つ最大の強みであるリアルショップ網と商品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものとする目的で、当社の持分法適用関連会社である株式会社リテールコム株式の追加取得を決議いたしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得日 平成20年 4 月 1 日 ②取得株式数 6,000株 (取得金額87百万円) ③取得後の所有株式数 12,000株 (所有割合100%) <p>(2) 株式会社リテールコムの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ①商号 株式会社リテールコム ②代表者 代表取締役社長 稲生克典 ③所在地 東京都世田谷区太子堂 4 丁目 1 番 1 号 ④事業の内容 EC構築ソリューション事業、EC企画・運営事業、ライセンス事業 ⑤決算期 3 月 ⑥従業員数 16名

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	7,066		10,869		3,802
2	売掛金	335		290		△45
3	有価証券	20		—		△20
4	貯蔵品	0		2		1
5	前払費用	303		190		△112
6	未収収益	69		153		84
7	短期貸付金	843		36		△807
8	関係会社短期貸付金	8,816		9,546		729
9	立替金	1,720		1,926		206
10	未収法人税等	637		773		136
11	その他	718		760		41
12	貸倒引当金	△69		△2		67
	流動資産合計	20,462	28.2	24,547	33.8	4,084
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	756		715		
	減価償却累計額	241	515	264	451	△63
	(2) 構築物	13		12		
	減価償却累計額	9	3	10	2	△1
	(3) 機械及び装置	1		1		
	減価償却累計額	1	0	1	0	0
	(4) 車両運搬具	0		0		
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
	(5) 工具・器具及び備品	350		323		
	減価償却累計額	300	49	293	29	△19
	(6) 土地		2,338		2,338	—
	有形固定資産合計		2,906		2,822	△84
2 無形固定資産						
	(1) 商標権		2		2	0
	(2) 電話加入権		40		40	—
	(3) ソフトウェア		30		39	9
	(4) その他		10		134	123
	無形固定資産合計		84		217	133

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,465		3,393		△2,072
(2) 関係会社株式		28,794		27,598		△1,196
(3) 出資金		52		71		19
(4) 長期貸付金		1,663		2,005		342
(5) 関係会社長期貸付金		6,440		4,787		△1,652
(6) 破産更生債権等		459		897		437
(7) 長期前払費用		367		210		△156
(8) 敷金・保証金		6,762		7,604		842
(9) 保険積立金		3		3		0
(10) 長期未収入金		66		41		△25
(11) その他		12		34		22
(12) 貸倒引当金		△974		△1,518		△544
投資その他の資産合計		49,114	67.7	45,130	62.0	△3,984
固定資産合計		52,105	71.8	48,169	66.2	△3,935
資産合計		72,567	100.0	72,716	100.0	149

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		4,327		3,692		△634
2		11		—		△11
3		1,060		500		△560
4		11,067		7,764		△3,303
5		2,313		1,698		△615
6		1,519		1,175		△343
7		14		12		△2
8		282		231		△51
9		727		893		165
10		69		97		28
11		88		80		△8
12		35		—		△35
13		44		53		8
		21,562	29.7	16,198	22.3	△5,363
II 固定負債						
1		3,622		2,424		△1,198
2		—		15,000		15,000
3		17,592		12,237		△5,355
4		105		143		37
5		6,328		7,115		787
6		48		181		133
7		—		27		27
8		783		—		△783
		28,479	39.3	37,129	51.0	8,650
		50,041	69.0	53,328	73.3	3,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		8,556	11.8	8,592	11.8	36
2						
(1)		2,164		2,200		
(2)		6,247		6,247		
		8,412	11.6	8,448	11.6	36
3						
(1)		53		53		
(2)						
		100		100		
		4,258		4,338		
		4,411	6.1	4,491	6.2	80
4		△1	△0.0	△2,093	△2.9	△2,092
		21,378	29.5	19,440	26.7	△1,938
II 評価・換算差額等						
		1,148		△51		
		1,148	1.5	△51	△0.0	△1,199
		22,526	31.0	19,388	26.7	△3,138
		72,567	100.0	72,716	100.0	149

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 売上高							
1 商品売上高		25,643		—			
2 レンタル収入		8,299		—			
3 その他売上高		4,313	38,256	—	—	—	
II 営業収益							
1 関係会社受取配当金		3,195		4,016			
2 関係会社経営指導料		1,182		1,763			
3 その他収益		1,366	5,744	1,832	7,612	1,868	
営業収益合計 (I + II)			44,000	100.0	7,612	100.0	△36,387
III 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		13,699		—			
(2) 当期商品仕入高		24,312		—			
(3) 他勘定より受入高		838		—			
合計		38,850		—			
(4) 他勘定へ振替高		14,158		—			
合計		24,691		—			
2 レンタル収入原価							
(1) 一時償却対象レンタル 用資産購入高		9,200		—			
(2) レンタル用資産償却費		2,094		—			
(3) 他勘定より受入高		67		—			
合計		11,362		—			
3 その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		851		—			
(2) 他勘定より受入高		1,016		—			
(3) 工具、器具及び備品償 却費		0		—			
(4) 賃貸用不動産原価		202		—			
合計		2,071	38,125	86.6	—	—	
営業総利益 (I + II - III)			5,874	13.4	7,612	100.0	1,738
(売上総利益 I - III)			(130)		—		—

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
IV 販売費及び一般管理費								
1 運送費		152		—				
2 販売手数料		31		—				
3 ポイントサービス引当金 繰入額		0		—				
4 役員報酬		76		—				
5 給料手当		664		—				
6 賞与		95		—				
7 法定福利費		88		—				
8 福利厚生費		37		—				
9 退職給付費用		10		—				
10 水道光熱費		28		—				
11 支払手数料		294		—				
12 地代家賃		182		—				
13 リース料		187		—				
14 減価償却費		33		—				
15 租税公課		11		—				
16 消耗品費		63		—				
17 その他		326	2,285	5.2	—	—		
V 営業費用								
1 貸倒引当金繰入額		28		—				
2 役員報酬		148		232				
3 役員賞与引当金繰入額		35		—				
4 給料手当		542		663				
5 退職給付費用		6		27				
6 支払手数料		408		650				
7 地代家賃		105		148				
8 リース料		241		627				
9 減価償却費		36		48				
10 その他		691	2,245	5.1	1,316	3,713	48.8	1,467
営業費用合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)			42,657	96.9		3,713	48.8	△38,943
営業利益 (Ⅰ+Ⅱ-Ⅲ-Ⅳ-Ⅴ)			1,343	3.1		3,899	51.2	2,556

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		255		265		
2 保険補填金		61		—		
3 雑収入		39	0.8	24	3.8	△67
356				289		
VII 営業外費用						
1 支払利息		355		338		
2 社債利息		51		45		
3 転貸損失引当金繰入額		—		30		
4 社債発行費		4		98		
5 貸倒引当金繰入額		5		—		
6 雑損失		88	1.2	43	7.3	50
506				556		
経常利益			2.7		47.7	2,438
		1,193		3,631		
VIII 特別利益						
1 固定資産売却益		13		—		
2 投資有価証券売却益		—		192		
3 関係会社株式売却益		300		—		
4 貸倒引当金戻入益		7	0.7	—	2.5	△128
321				192		
IX 特別損失						
1 固定資産除却損		4		—		
2 投資有価証券売却損		1		—		
3 投資有価証券評価損		537		284		
4 貸倒引当金繰入額		500		661		
5 減損損失		118		—		
6 関係会社株式評価損		—		1,383		
7 その他		16	2.7	2	30.6	1,155
1,176				2,332		
税引前当期純利益			0.7		19.6	1,153
		337		1,491		
法人税、住民税及び事業税		11	0.0	8	0.1	△2
11		11		8		
当期純利益			0.7		19.5	1,156
		326		1,483		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,522	6,382	1,996	8,378	53	100	5,251	5,404	△1	22,304
事業年度中の変動額										
新株の発行	33	33		33						67
資本準備金の取崩		△4,251	4,251							—
剰余金の配当 (注)							△641	△641		△641
剰余金の配当							△642	△642		△642
役員賞与 (注)							△36	△36		△36
当期純利益							326	326		326
自己株式の消却			△0	△0					0	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	33	△4,217	4,251	33			△993	△993	0	△926
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,556	2,164	6,247	8,412	53	100	4,258	4,411	△1	21,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,921	3,921	26,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			67
資本準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△641
剰余金の配当			△642
役員賞与 (注)			△36
当期純利益			326
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,773	△2,773	△2,773
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△2,773	△2,773	△3,699
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,148	1,148	22,526

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,556	2,164	6,247	8,412	53	100	4,258	4,411	△1	21,378
事業年度中の変動額										
新株の発行	36	36		36						73
剰余金の配当							△1,402	△1,402		△1,402
当期純利益							1,483	1,483		1,483
自己株式の取得									△2,091	△2,091
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	36		36			80	80	△2,091	△1,937
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,592	2,200	6,247	8,448	53	100	4,338	4,491	△2,093	19,440

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,148	1,148	22,526
事業年度中の変動額			
新株の発行			73
剰余金の配当			△1,402
当期純利益			1,483
自己株式の取得			△2,091
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,199	△1,199	△1,199
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,199	△1,199	△3,137
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△51	△51	19,388

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 月別総平均法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 新刊書籍等 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) ————— (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD（レンタル事業に供したものの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 (2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) ————— (2) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,526 百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	_____
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)</p>
<p>「関係会社短期貸付金」については、前事業年度までは流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲載することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は2,320百万円であります。</p> <p>「新株発行費」については当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することにいたしました。当事業年度において重要性が減ったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「株式交付費」は0百万円であります。</p>	<p>「保険補填金」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険補填金」は0百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」は0百万円であります。</p>

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。